

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 GMOインターネットグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL <https://www.gmo.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表 (氏名) 熊谷 正寿
 会長兼社長執行役員・CEO
 取締役グループ副社長執行役員・
 問合せ先責任者 (役職名) CFO グループ代表補佐 (氏名) 安田 昌史 (TEL) 03-5456-2555
 グループ管理部門統括
 定時株主総会開催予定日 2024年3月21日 配当支払開始予定日 2024年3月7日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (ライブ配信のみ、機関投資家向け質疑応答あり)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	258,643	5.3	42,471	△2.9	45,947	△0.2	14,191	7.4
2022年12月期	245,696	1.7	43,746	6.3	46,025	6.1	13,209	△24.6

(注) 包括利益 2023年12月期 30,874百万円(△27.8%) 2022年12月期 42,783百万円(33.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	133.33	132.20	18.3	2.8	16.4
2022年12月期	123.21	121.58	18.1	3.1	17.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △1,174百万円 2022年12月期 △414百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,757,636	172,839	4.7	777.50
2022年12月期	1,542,740	154,688	4.7	676.28

(参考) 自己資本 2023年12月期 82,541百万円 2022年12月期 72,176百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	14,914	△16,363	64,975	388,917
2022年12月期	25,641	△2,828	62,442	322,229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	19.60	28.00	0.00	0.00	47.60	5,085	38.6	7.1
2023年12月期	12.20	7.50	10.20	14.20	44.10	4,689	33.1	6.1
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「暗号資産事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績及び配当予想を非開示といたします。なお、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社において、FX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外2社 (社名) GMO-Z.com Bullion HK Limited、GMO-Z.com Pte.Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期	110,113,337株	2022年12月期	110,704,401株
-----------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年12月期	3,951,867株	2022年12月期	3,979,562株
-----------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数

2023年12月期	106,435,838株	2022年12月期	107,206,488株
-----------	--------------	-----------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	65,161	3.4	947	△23.2	11,851	△24.4	7,698	28.3
2022年12月期	63,007	△6.0	1,232	△71.2	15,669	6.7	6,001	△49.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	72.32	—
2022年12月期	55.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	261,827	23,827	9.1	224.44
2022年12月期	220,777	20,613	9.3	193.14

(参考) 自己資本 2023年12月期 23,827百万円 2022年12月期 20,613百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向33%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、2024年2月13日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	9
(4) 今後の見通し	10
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

◆当連結会計年度（2023年1月～12月）業績の概要

当社グループは「すべての人にインターネット」を合言葉に、1995年の創業以来一貫して、インターネットのインフラ・サービスインフラの提供に経営資源を集中してきました。インターネットの普及とともにインターネット上のデータ量・トランザクションは級数的に増加し、当社グループの事業機会も拡大し続けたことから、ストック型収益モデルのインターネットインフラ事業が業績を牽引してまいりました。今般の新型コロナウイルス感染症拡大を機にDXの進展やオンライン消費の定着は不可逆的なトレンドとなっており、当社グループのサービスに対するニーズはより一層高まっているものと考えています。

このような事業環境のもと、(1) No.1サービスの集合体となっているインターネットインフラ事業は、対面決済を中心とした顧客基盤が拡大し、決済事業やセキュリティ事業を中心に好調に推移しました。(2) インターネット広告・メディア事業は、自社メディアのPV数や自社商材を介した送客支援が好調さを維持する一方、広告代理においては一部業種の広告需要の縮小があったことにより低調に推移しました。(3) インターネット金融事業は、店頭FXについては、為替相場のボラティリティが高まったことに加え、収益性改善施策が奏功し好調に推移しました。CFDについては世界情勢の影響を受け市況がボラタイルに推移したことに加え、新規銘柄追加などのマーケティングを行った結果、堅調に推移しました。一方、タイ王国での証券事業に関して、貸倒引当金繰入額約31億円の計上がありました。(4) 暗号資産事業は、市況の低迷を受け売買代金が大きく減少し、低調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は258,643百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は42,471百万円（同2.9%減）、経常利益は45,947百万円（同0.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14,191百万円（同7.4%増）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	245,696	258,643	12,946	5.3%
営業利益	43,746	42,471	△1,274	△2.9%
経常利益	46,025	45,947	△77	△0.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	13,209	14,191	982	7.4%

<当連結会計年度（2023年1月～12月）セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	150,043	171,500	21,456	14.3%
営業利益	21,986	28,728	6,741	30.7%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	34,061	34,665	603	1.8%
営業利益	2,188	1,875	△312	△14.3%
インターネット金融事業				
売上高	42,552	47,277	4,724	11.1%
営業利益	9,292	13,756	4,463	48.0%
暗号資産事業				
売上高	6,212	4,554	△1,657	△26.7%
営業利益	△342	△1,271	△929	—
インキュベーション事業				
売上高	13,393	690	△12,702	△94.8%
営業利益	10,095	△140	△10,235	—
その他				
売上高	3,562	4,535	973	27.3%
営業利益	△239	△397	△158	—
調整額				
売上高	△4,130	△4,580	△450	—
営業利益	765	△78	△844	—
合計				
売上高	245,696	258,643	12,946	5.3%
営業利益	43,746	42,471	△1,274	△2.9%

①インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのプラットフォームを提供する「EC支援」、決済システムを提供する「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材すべてを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業を運営しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) ドメイン事業

当該事業は、他のインフラ商材の起点と位置づけており、当社、GMOペパボなどで顧客基盤が着実に拡大しています。当連結会計年度では、販促の強化や海外でのドメイン販売などが寄与し、ドメイン登録・更新数は719万件（前年同期比31.6%増）、当連結会計年度末の管理累計ドメイン数は866万件（同21.6%増）となりました。これらの結果、売上高は9,685百万円（同7.9%増）となりました。

2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、当社、GMOグローバルサイン・ホールディングス、GMOペパボなどが共用サーバー、専用サーバー、VPS、クラウドの各サービスにおいて多ブランド展開を行っています。個人向けサーバーの販売が引き続き順調に推移し、当連結会計年度末の契約件数は111万件（前年同期比1.0%増）、売上高は20,217百万円（同9.6%増）となりました。

3) EC支援事業

当該事業では、GMOペパボ、GMOメイクショップなどがネットショップ導入のためのプラットフォームを提供するECプラットフォーム、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、オリジナルグッズ作成・販売サービス

『SUZURI』、020支援サービスなどを展開しています。ECプラットフォームでは、当連結会計年度末の有料店舗数は5.1万（前年同期比10.4%減）と減少しましたが、高価格帯向けのサービスを提供する『Makeshop』ではより高価格帯プランへの転換が奏功したことにより、流通総額は4,876億円（同0.6%減）と微減にとどまっています。これらの結果、売上高は14,274百万円（同6.1%減）となりました。

4) セキュリティ事業

当該事業では、GMOグローバルサイン・ホールディングスを中核として展開するSSLサーバー証明書、電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』などの暗号セキュリティ、GMOサイバーセキュリティbyイエラエで展開するサイバーセキュリティ、そしてGMOブランドセキュリティで展開するブランドセキュリティなど、すべてのひとに安心安全なインターネットを提供するセキュリティサービスを展開しています。『電子印鑑GMOサイン』の契約数・送信件数ともに好調に推移したことに加え、ブランドセキュリティにおける市場需要を取り込んだ大口案件の貢献がありました。これらの結果、売上高は18,212百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、総合的な決済関連サービスおよび金融関連サービスを提供しています。決済関連サービスは、オンライン課金・継続課金分野におけるEC市場の順調な成長に加え、対面においてもキャッシュレス決済市場の拡大とともに次世代決済プラットフォーム『stera』端末の取り扱いも大幅に増加し決済処理件数・決済処理金額が順調に増大しました。これらの結果、売上高は65,107百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

6) アクセス事業

当該事業では、当社が個人向けのインターネット接続サービスを提供しています。商材のセールスマックスの変化はありながらも、自社回線サービス比率が順調に拡大したことで固定回線を中心に堅調に推移しました。これらの結果、当連結会計年度末の契約回線数は226万件（前年同期比0.5%増）となり、売上高は40,221百万円（同3.2%増）となりました。

以上、これらを含めたインターネットインフラ事業セグメントの売上高は171,500百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は28,728百万円（同30.7%増）となりました。

②インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、GMOアドパートナーズ、GMO TECHなどが広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しています。広告代理は、一部業種の広告需要の縮小とその対応遅れから低調に推移しました。その結果、売上高は17,584百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、GMOメディアなどが自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しています。自社メディアのPV数の継続的な増加と、自社商材を介した送客支援が好調に推移しました。これらの結果、売上高は12,026百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は34,665百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は1,875百万円（同14.3%減）となりました。

③インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、GM0フィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGM0クリック証券を中核として、個人投資家向けのインターネット金融サービスを展開しています。当連結会計年度末における店頭FX取引口座数は、149.1万口座（前年同期比4.5%増）、証券取引口座が52.3万口座（同3.6%増）、CFD取引口座数は20.0万口座（同8.2%増）と増加しています。店頭FXは、市況のボラティリティが高まったことや収益性の改善施策が奏功したことにより好調に推移しました。また、CFD取引では世界情勢の影響を受けコモディティ価格のボラティリティが上昇し売買代金と収益ともに高水準で推移しています。一方、タイ王国での証券事業において貸倒引当金繰入額約31億円を計上し利益を押し下げました。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上高は47,277百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は13,756百万円（同48.0%増）となりました。

④暗号資産事業

当該セグメントにおいては、暗号資産の「マイニング」、「交換」、「決済」に関わる事業を展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) 暗号資産マイニング事業

当該事業では、マイニングセンターの運営をおこなっています。ハッシュレートの継続的な上昇などの外部要因により収益性は低調な状態が続いています。その結果、売上高は577百万円（前年同期比67.3%減）となりました。

2) 暗号資産交換事業

当該事業では、GM0フィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGM0コインなどが、暗号資産の現物取引、レバレッジ取引などを提供しています。当連結会計年度末における取引口座数は、60.1万口座（前年同期比9.9%増）と、顧客基盤が順調に拡大しています。売買代金については、市況影響を受けて引き続き低調に推移しています。これらの結果、売上高は3,824百万円（同7.9%減）となりました。

以上、これらを含めた暗号資産事業セグメントの売上高は4,554百万円（前年同期比26.7%減）、営業損失は1,271百万円（前年同期は342百万円の営業損失）となりました。

⑤インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、GM0ベンチャーパートナーズを中核として、キャピタルゲインを目的とした国内外のインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行っています。保有する投資有価証券の一部売却があり、売上高は690百万円（前年同期比94.8%減）、営業損失は140百万円（前年同期は10,095百万円の営業利益）となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2022 4Q	2023 1Q	2023 2Q	2023 3Q	2023 4Q
売上高	62,561	65,593	64,450	62,501	66,097
営業利益	5,736	10,990	9,627	9,466	12,386
経常利益	3,586	11,933	10,603	9,707	13,703
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△644	3,931	2,412	3,288	4,558
総資産	1,542,740	1,624,445	1,669,248	1,706,559	1,757,636
自己資本	72,176	75,439	79,369	81,804	82,541

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

I セグメント別売上高

	2022 4Q	2023 1Q	2023 2Q	2023 3Q	2023 4Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	9,944	10,011	10,191	10,020	9,998
ドメイン事業	2,130	2,291	2,388	2,470	2,534
クラウド・ホスティング事業	4,703	4,810	5,048	5,158	5,199
EC支援事業	4,173	3,995	4,046	4,144	2,088
セキュリティ事業	3,838	4,658	3,573	3,955	6,024
決済事業	14,579	15,386	16,302	15,876	17,541
その他	1,174	1,007	996	852	924
合計	40,544	42,161	42,548	42,478	44,311
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	4,755	4,628	4,512	4,108	4,335
インターネットメディア事業	2,613	2,856	2,792	3,272	3,105
インターネットリサーチ・その他事業	1,401	1,418	1,130	1,207	1,297
合計	8,770	8,904	8,435	8,587	8,738
インターネット金融事業					
合計	11,389	12,792	12,265	10,539	11,679
暗号資産事業					
暗号資産交換事業	1,654	921	789	819	1,294
暗号資産マイニング事業	270	278	169	88	40
暗号資産決済事業	154	2	0	50	100
合計	2,079	1,202	958	958	1,434
インキュベーション事業					
合計	0	195	456	38	0
小計	62,783	65,255	64,664	62,602	66,165
その他	958	1,447	973	1,036	1,077
調整額	△1,181	△1,110	△1,187	△1,138	△1,144
売上高	62,561	65,593	64,450	62,501	66,097

II セグメント別営業利益

	2022 4Q	2023 1Q	2023 2Q	2023 3Q	2023 4Q
インターネットインフラ事業	5,363	6,994	6,007	6,129	9,596
インターネット広告・メディア事業	△24	668	358	485	364
インターネット金融事業	△17	3,762	3,834	3,605	2,553
暗号資産事業	717	△338	△484	△532	83
インキュベーション事業	△223	108	3	△112	△140
小計	5,816	11,194	9,719	9,576	12,457
その他	△60	△122	△92	△123	△58
調整額	△20	△80	0	14	△12
営業利益	5,736	10,990	9,627	9,466	12,386

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分	主要業務	
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	<ul style="list-style-type: none"> 「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するレジストリ事業 『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するレジストラ事業
	クラウド・ホスティング事業	<ul style="list-style-type: none"> 『お名前.comレンタルサーバー』、『ConoHa by GMO』、『Z.com Cloud』、『クラウドVPS byGMO』、『ALTUS byGMO』、『GMOクラウド Private』、『ロリポップ!』、『heteml』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ構築のECプラットフォームの運営 CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営 オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、『canvath』の運営 EC事業者・020事業者向け支援サービスなど 飲食店向けの予約管理サービス『OMAKASE』の運営 Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	セキュリティ事業	<ul style="list-style-type: none"> 『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス 電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』 WEB・スマートフォンアプリの脆弱性診断、ペネトレーションテスト、セキュリティ事故対応などのサイバーセキュリティサービス ブランド脅威対策、模倣品の検知・削除、商標管理システムの提供、ドメインネームの取得・管理などを行うブランドセキュリティサービス
	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> 通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『即給 byGMO』、『GMO後払い』などの金融関連サービス
	アクセス事業	<ul style="list-style-type: none"> 『GMOとくとくBB』などのインターネット接続サービス
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	<ul style="list-style-type: none"> リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス 企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	<ul style="list-style-type: none"> 10代女子向けコミュニティサイト『prican』、プログラミング教育ポータル『コエテコ』、ポイントサイト『ポイントタウン』、ゲームプラットフォーム『ゲソてん』、共同購入型クーポンサイト『くまポン』、美容医療のチケット購入サイト『キレイパス』、はたらく女性向け生活情報サイト『michill』などのインターネットメディアの運営及び自社メディアへの広告配信 SEMメディア事業 SEOの販売
	インターネットリサーチ・その他事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット金融事業	インターネット金融事業	<ul style="list-style-type: none"> オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）、CFD取引などの運営
暗号資産事業	暗号資産交換事業	<ul style="list-style-type: none"> 暗号資産の現物取引・レバレッジ取引の提供など
	暗号資産マイニング事業	<ul style="list-style-type: none"> マイニングセンターの運営
	暗号資産決済事業	<ul style="list-style-type: none"> ステーブルコイン『GYEN』、『ZUSD』の提供
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

(2) 当期の財政状態の概況

＜資産、負債及び純資産の状況＞

(資産)

当連結会計年度末(2023年12月31日)における資産合計は、前連結会計年度末(2022年12月31日)に比べ214,895百万円増加し、1,757,636百万円となっております。主たる変動要因は、現金及び預金が51,482百万円増加、自己保有暗号資産が12,315百万円増加、利用者暗号資産が94,759百万円増加、証券業等における顧客資産の変動により諸資産(証券業等における預託金・証券業等における信用取引資産・証券業等における有価証券担保貸付金・証券業等における短期差入保証金・証券業等における支払差金勘定)が10,354百万円増加したことです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、196,745百万円増加し、1,584,797百万円となっております。主たる変動要因は、借入金が22,926百万円増加、社債が59,700百万円増加、預り暗号資産が94,777百万円増加、証券業等における顧客資産の変動により諸負債(証券業等における預り金・証券業等における信用取引負債・証券業等における受入保証金・証券業等における受取差金勘定・証券業等における有価証券担保借入金)が247百万円減少、GM0あおぞらネット銀行株式会社の種類株式の取得原価から控除したことにより契約損失引当金が6,341百万円減少したことです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、18,150百万円増加し、172,839百万円となっております。主たる変動要因は、利益剰余金が9,685百万円増加(親会社株主に帰属する当期純利益の計上により14,191百万円の増加、配当金の支払いにより3,182百万円の減少、自己株式の消却により1,510百万円の減少)、為替換算調整勘定が2,076百万円増加、非支配株主持分が7,772百万円増加したことです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

＜キャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度末（2023年12月31日）における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（2022年12月31日）に比べ66,688百万円増加し、388,917百万円となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、14,914百万円の資金流入（前年同期は25,641百万円の資金流入）となりました。これは主に、法人税等の支払により15,279百万円、自己保有暗号資産の減少により12,315百万円の資金流出があった一方、税金等調整前当期純利益42,983百万円の計上の資金流入があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、16,363百万円の資金流出（前年同期は2,828百万円の資金流出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却により20,666百万円の資金流入があった一方、投資有価証券の取得により26,636百万円、有形固定資産の取得により15,726百万円の資金流出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、64,975百万円の資金流入（前年同期は62,442百万円の資金流入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出により21,518百万円、短期借入金の増減により19,847百万円の資金流出があった一方、長期借入による収入により61,700百万円、社債の発行による収入により59,336百万円の資金流入があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	6.2	4.8	5.2	4.7	4.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.0	31.3	21.4	17.1	15.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.8	4.8	—	15.4	29.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	33.5	—	10.2	3.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

（注5）2021年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「暗号資産事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、子会社のGM0フィナンシャルホールディングス株式会社において、業績に重要な影響を及ぼすFX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

一方、「インターネットインフラ事業」を中心としたその他の事業においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う巣ごもり需要の拡大後もオンライン消費が高い水準で推移していること、顧客基盤の継続的な拡大が続いていることから、更なる市場拡大が見込まれる電子契約サービス「電子印鑑GM0サイン」などへの投資をこなしつつ、堅調に推移することを見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆さまへの利益還元を明確にするために、株主還元に関する基本方針を「総還元性向50%を目標とする。①配当については、配当性向の目標を連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の33%以上とし、②自己株式取得については、連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の50%から配当総額を引いた金額を目標に、業績及び財務体質の状況等を総合的に勘案し、株価水準に応じて機動的に実施する。」としております。また、株主の皆さまにいち早く経営成果を還元できるよう、四半期配当制度を導入しております。

当期の配当につきましては、1株当たり年間配当金を44.10円（配当性向33.1%）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、前述のとおり業績予想を行なうことが困難であることから、配当予想額も未定としますが、継続して上記の方針に則って、実施していく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,970	393,452
受取手形、売掛金及び契約資産	33,963	38,133
営業投資有価証券	11,724	13,260
自己保有暗号資産	4,730	17,046
利用者暗号資産	61,751	156,511
証券業等における預託金	486,478	511,989
証券業等における信用取引資産	143,065	127,497
証券業等における有価証券担保貸付金	12,695	12,531
証券業等における短期差入保証金	73,975	70,719
証券業等における支払差金勘定	94,219	98,051
その他	152,029	182,679
貸倒引当金	△8,590	△7,616
流動資産合計	1,408,015	1,614,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,871	14,074
工具、器具及び備品（純額）	6,242	6,317
土地	20,805	20,805
リース資産（純額）	3,959	4,415
その他（純額）	944	1,224
有形固定資産合計	45,825	46,836
無形固定資産		
のれん	17,708	15,957
ソフトウェア	11,472	15,367
その他	16,756	12,980
無形固定資産合計	45,936	44,305
投資その他の資産		
投資有価証券	29,780	30,687
繰延税金資産	4,053	3,872
その他	9,791	25,104
貸倒引当金	△662	△7,427
投資その他の資産合計	42,963	52,236
固定資産合計	134,725	143,379
資産合計	1,542,740	1,757,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,430	15,124
短期借入金	201,324	184,133
1年内償還予定の社債	-	10,200
1年内返済予定の長期借入金	20,693	13,188
未払金	47,075	52,083
預り暗号資産	61,734	156,511
証券業等における預り金	53,573	61,555
証券業等における信用取引負債	35,929	31,816
証券業等における受入保証金	554,407	560,407
証券業等における受取差金勘定	11,259	11,677
証券業等における有価証券担保借入金	26,233	15,698
未払法人税等	7,324	7,957
賞与引当金	2,293	2,422
役員賞与引当金	657	526
契約損失引当金	6,341	-
前受金	3,195	1,264
契約負債	18,314	23,053
預り金	122,657	130,175
その他	20,202	29,217
流動負債合計	1,207,649	1,307,015
固定負債		
社債	51,000	100,500
転換社債型新株予約権付社債	20,770	20,550
長期借入金	97,373	144,996
繰延税金負債	1,319	1,145
その他	8,988	9,647
固定負債合計	179,451	276,839
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	949	942
特別法上の準備金合計	949	942
負債合計	1,388,051	1,584,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	33,280	31,866
利益剰余金	37,730	47,416
自己株式	△10,166	△10,166
株主資本合計	65,843	74,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,397	3,542
繰延ヘッジ損益	48	△78
為替換算調整勘定	2,886	4,962
その他の包括利益累計額合計	6,332	8,425
新株予約権	43	55
非支配株主持分	82,469	90,242
純資産合計	154,688	172,839
負債純資産合計	1,542,740	1,757,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	245,696	258,643
売上原価	95,809	105,512
売上総利益	149,886	153,130
販売費及び一般管理費	106,139	110,658
営業利益	43,746	42,471
営業外収益		
受取利息	584	1,428
受取配当金	1,099	1,100
為替差益	1,371	525
投資有価証券売却益	-	3,702
投資事業組合運用益	195	506
その他	1,877	1,052
営業外収益合計	5,128	8,317
営業外費用		
支払利息	922	1,853
支払手数料	477	558
持分法による投資損失	414	1,174
デリバティブ損失	648	96
社債発行費	32	466
貸倒引当金繰入額	-	315
その他	354	376
営業外費用合計	2,850	4,842
経常利益	46,025	45,947
特別利益		
投資有価証券売却益	21,127	81
子会社株式売却益	-	24
金融商品取引責任準備金戻入額	-	7
その他	1,060	2
特別利益合計	22,187	115
特別損失		
減損損失	3,290	1,907
投資有価証券評価損	507	994
契約損失引当金繰入額	6,341	-
金融商品取引責任準備金繰入額	25	-
その他	386	176
特別損失合計	10,552	3,078
税金等調整前当期純利益	57,660	42,983
法人税、住民税及び事業税	19,498	16,722
法人税等調整額	△1,530	7
法人税等合計	17,967	16,729
当期純利益	39,692	26,254
非支配株主に帰属する当期純利益	26,482	12,062
親会社株主に帰属する当期純利益	13,209	14,191

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	39,692	26,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,192	268
繰延ヘッジ損益	69	△190
為替換算調整勘定	4,464	4,477
持分法適用会社に対する持分相当額	△250	64
その他の包括利益合計	3,090	4,620
包括利益	42,783	30,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,394	16,285
非支配株主に係る包括利益	27,389	14,589

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	34,328	35,756	△5,684	69,400
会計方針の変更による累積的影響額			△2,416		△2,416
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	34,328	33,340	△5,684	66,984
当期変動額					
剰余金の配当			△6,466		△6,466
親会社株主に帰属する当期純利益			13,209		13,209
自己株式の取得				△7,515	△7,515
自己株式の消却		△3,032		3,032	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,352	△2,352		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△367			△367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,048	4,390	△4,482	△1,140
当期末残高	5,000	33,280	37,730	△10,166	65,843

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,559	-	588	4,147	52	66,802	140,402
会計方針の変更による累積的影響額							△2,416
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,559	-	588	4,147	52	66,802	137,986
当期変動額							
剰余金の配当							△6,466
親会社株主に帰属する当期純利益							13,209
自己株式の取得							△7,515
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161	48	2,297	2,184	△8	15,666	17,842
当期変動額合計	△161	48	2,297	2,184	△8	15,666	16,702
当期末残高	3,397	48	2,886	6,332	43	82,469	154,688

当連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	33,280	37,730	△10,166	65,843
当期変動額					
剰余金の配当			△3,182		△3,182
親会社株主に帰属する当期純利益			14,191		14,191
自己株式の取得				△1,510	△1,510
自己株式の消却		△1,510		1,510	-
連結子会社減少による利益剰余金増加高			186		186
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,510	△1,510		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,413			△1,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,413	9,685	△0	8,271
当期末残高	5,000	31,866	47,416	△10,166	74,115

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,397	48	2,886	6,332	43	82,469	154,688
当期変動額							
剰余金の配当							△3,182
親会社株主に帰属する当期純利益							14,191
自己株式の取得							△1,510
自己株式の消却							-
連結子会社減少による利益剰余金増加高							186
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	△127	2,076	2,093	11	7,772	9,878
当期変動額合計	144	△127	2,076	2,093	11	7,772	18,150
当期末残高	3,542	△78	4,962	8,425	55	90,242	172,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,660	42,983
減価償却費	11,339	11,646
減損損失	3,290	1,907
のれん償却額	2,327	1,934
受取利息及び受取配当金	△1,683	△2,529
支払利息	2,480	4,196
デリバティブ損益 (△は益)	648	96
支払手数料	477	558
社債発行費	32	466
持分法による投資損益 (△は益)	414	1,174
投資事業組合運用損益 (△は益)	△195	△506
投資有価証券評価損益 (△は益)	507	994
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,127	△3,784
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,705	5,413
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	25	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,607	△10
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	6,341	△6,341
売上債権の増減額 (△は増加)	2,110	△1,403
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,230	△7,248
未払金の増減額 (△は減少)	844	4,604
預り金の増減額 (△は減少)	11,742	7,505
証券業等における預託金の増減額 (△は増加)	△7,989	△25,510
証券業等における差入保証金の増減額 (△は増加)	△6,113	3,256
証券業等における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	△20,125	△3,413
証券業等における預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	33,457	13,982
証券業等における信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△2,957	15,357
証券業等における有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	5,619	△10,535
証券業等における有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	△3,069	163
自己保有暗号資産の増減額 (△は増加)	11,565	△12,315
その他	△35,748	△11,127
小計	45,741	31,508
利息及び配当金の受取額	1,115	2,875
利息の支払額	△2,518	△4,189
法人税等の支払額	△18,697	△15,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,641	14,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,813	△9,999
定期預金の払戻による収入	2,279	23,547
有形固定資産の取得による支出	△4,316	△15,726
無形固定資産の取得による支出	△6,085	△6,715
投資有価証券の取得による支出	△3,938	△26,636
投資有価証券の売却による収入	24,509	20,666
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,561	△55
貸付けによる支出	△1,305	△883
貸付金の回収による収入	1,621	147
差入保証金の差入による支出	△5,489	△1,669
差入保証金の回収による収入	7,087	1,004
その他	184	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,828	△16,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	34,187	△19,847
長期借入れによる収入	62,270	61,700
長期借入金の返済による支出	△10,262	△21,518
社債の発行による収入	5,967	59,336
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△1,785	△1,969
組合員からの払込による収入	2,281	772
組合員への払戻による支出	△7,036	△230
非支配株主からの払込みによる収入	344	50
自己株式の取得による支出	△7,517	△1,510
子会社の自己株式の取得による支出	△201	△0
配当金の支払額	△6,467	△3,187
非支配株主への配当金の支払額	△9,209	△5,927
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△127	△2,592
その他	-	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,442	64,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,933	3,162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,187	66,688
現金及び現金同等物の期首残高	234,041	322,229
現金及び現金同等物の期末残高	322,229	388,917

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」に表示していた212百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、インターネットに関連するサービスを総合的に展開しております。当社グループは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており、「インターネットインフラ事業」、「インターネット広告・メディア事業」、「インターネット金融事業」、「暗号資産事業」及び「インキュベーション事業」の5つを報告セグメントとしています。

「インターネットインフラ事業」は、ネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスを提供している事業領域であり、ドメイン事業、クラウド・ホスティング事業、EC支援事業、セキュリティ事業、決済事業、アクセス事業などを展開しております。「インターネット広告・メディア事業」は、ネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供している事業領域であり、インターネット広告事業、インターネットメディア事業、インターネットリサーチ事業などを展開しております。「インターネット金融事業」は、オンライン証券取引サービス、外国為替証拠金取引サービス、CFD取引サービス等の運営を行っております。「暗号資産事業」は、暗号資産の交換、暗号資産売買サービス、マイニング、決済に関わる事業を行っております。「インキュベーション事業」は、インターネット関連企業を中心に未上場会社への投資を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用する会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。セグメント間の内部収益及び振替高は外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。なお、当社では報告セグメントに資産又は負債を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	インター ネット インフラ 事業	インター ネット 広告・ メディア 事業	インター ネット 金融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	148,686	31,642	42,552	6,212	13,393	242,486	3,209	—	245,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,357	2,419	—	—	—	3,777	353	△4,130	—
計	150,043	34,061	42,552	6,212	13,393	246,263	3,562	△4,130	245,696
セグメント利益 又は損失 (△)	21,986	2,188	9,292	△342	10,095	43,220	△239	765	43,746
その他の項目									
減価償却費	7,908	319	2,606	79	2	10,917	421	—	11,339

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額765百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	インター ネット インフラ 事業	インター ネット 広告・ メディア 事業	インター ネット 金融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	170,011	32,138	47,252	4,554	690	254,647	3,995	—	258,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,488	2,526	24	—	—	4,040	540	△4,580	—
計	171,500	34,665	47,277	4,554	690	258,687	4,535	△4,580	258,643
セグメント利益 又は損失 (△)	28,728	1,875	13,756	△1,271	△140	42,948	△397	△78	42,471
その他の項目									
減価償却費	8,200	447	2,508	120	2	11,279	367	—	11,646

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△78百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	インター ネットインフ ラ事業	インター ネット広告・ メディア事業	インター ネット金融 事業	暗号資産 事業	インキュベ ーション 事業	計			
減損損失	2,715	74	—	—	—	2,790	500	—	3,290

(注) 「その他」の金額は、不動産テック事業等に係るものであります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	インター ネットインフ ラ事業	インター ネット広告・ メディア事業	インター ネット金融 事業	暗号資産 事業	インキュベ ーション 事業	計			
減損損失	193	1,327	329	56	—	1,907	—	—	1,907

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	インター ネットインフ ラ事業	インター ネット広告・ メディア事業	インター ネット金融 事業	暗号資産 事業	インキュベ ーション 事業	計			
当期償却額	1,387	12	925	—	—	2,325	1	—	2,327
当期末残高	7,711	53	9,943	—	—	17,708	—	—	17,708

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	インター ネットインフ ラ事業	インター ネット広告・ メディア事業	インター ネット金融 事業	暗号資産 事業	インキュベ ーション 事業	計			
当期償却額	1,000	8	924	—	—	1,934	—	—	1,934
当期末残高	6,712	31	9,018	—	—	15,761	195	—	15,957

(注) 「その他」の金額は、データ解析事業に係るものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	676円28銭	777円50銭
1株当たり当期純利益	123円21銭	133円33銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	121円58銭	132円20銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,209	14,191
普通株主に帰属しない金額(百万 円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	13,209	14,191
期中平均発行済株式数(株)	110,929,104	110,228,311
期中平均自己株式数(株)	△3,722,616	△3,792,474
期中平均株式数(株)	107,206,488	106,435,838
(2) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	△174	△120
(うち連結子会社の潜在株式によ る調整額)(百万円)	(△174)	(△120)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	連結子会社 ①GMOアドパートナーズ㈱ 第6回ストックオプション 普通株式 252,000株 ②GMOフィナンシャルホールディング ス㈱ 第2回新株予約権 普通株式 2,165,000株 ③GMO TECH㈱ 第1回新株予約権 普通株式 7,530株 ④GMOメディア㈱ 第2回新株予約権 普通株式 66,800株 ⑤GMOコネクスト㈱ 第1回新株予約権 普通株式 35株	連結子会社 ①GMOアドパートナーズ㈱ 第6回ストックオプション 普通株式 241,000株 ②GMOフィナンシャルホールディング ス㈱ 第2回新株予約権 普通株式 1,775,000株 ③GMOコネクスト㈱ 第1回新株予約権 普通株式 35株 第2回新株予約権 普通株式 42株

(重要な後発事象)

(信託受益権(固定資産)の取得)

当社は、2023年11月29日の取締役会において、信託受益権(固定資産)を東急株式会社、東急バス株式会社及びCTリアルティ有限会社より取得することを決議し、2023年11月30日に売買契約を締結いたしました。また、2024年1月31日に同信託受益権(固定資産)を取得いたしました。

(1) 信託受益権(固定資産)の取得を行う理由

当社グループの長期的かつ安定的な収益の確保及びグループブランド価値の向上につながると判断したため。

(2) 取得にかかる事項の内容

- | | |
|------------|----------------------------------|
| ①資産の名称及び種類 | 世田谷ビジネススクエアに設定された信託受益権(固定資産)の35% |
| ②所在地 | 東京都世田谷区用賀 |
| ③取得価額 | 15,206百万円 |
| ④資金調達方法 | 金融機関からの借入金 |

(3) 業績に与える影響

本件による2024年12月期連結業績への影響については軽微であると判断しております。

(株式の取得及び第三者割当増資引受による連結子会社化)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、株式会社Flatt Securityの株式を既存株主からの取得及び第三者割当増資の引受により取得し、当該会社を連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式引受契約を締結いたしました。

(1) 対象企業の名称及びその事業の内容

- | | |
|----------|---|
| ①対象企業の名称 | 株式会社Flatt Security (以下、Flatt Securityといたします。) |
| ②事業の内容 | サイバーセキュリティ関連サービス |

(2) 株式取得及び第三者割当増資引受の目的

ビジネスをはじめあらゆる領域でDXが進む半面、企業や組織の情報資産等を狙うサイバー攻撃は日常的に繰り返され、攻撃による情報の漏洩や業務の停止は深刻な社会問題となっています。中核事業であるインターネットインフラ事業のセキュリティ事業では、今後ますます加速するセキュリティのニーズに応えるべく、「すべての人に安心・安全なインターネットを」をスローガンに掲げ、「電子認証セキュリティ」、「サイバーセキュリティ」、「ブランドセキュリティ」など、すべてのひとに安心安全なインターネットを提供するセキュリティサービスを展開しています。

Flatt Securityは2019年のセキュリティ事業開始以来、「開発者のための次世代セキュリティサービスを届け、世界中のプロダクト開発を加速する」をコーポレートキャッチとして、業界を問わず様々な企業のプロダクトセキュリティの取り組みを支援してきた、プロダクトセキュリティのプロフェッショナル集団です。セキュリティプロダクトの自社開発や様々なプロダクト開発企業への支援、徹底したユーザーヒアリングを通じて得た知見をもとに、一つひとつの顧客組織に寄り添った伴走型のプロダクトセキュリティサービスを提供しています。

この度、優秀なセキュリティエンジニアが集い、プロダクトの開発力に強みがあり、業界問わずプロダクトセキュリティにおいて豊富な知見やノウハウを持つFlatt Securityを当社グループに迎えることで、グループの中核である「ドメイン」「クラウド・ホスティング」「決済」などインターネットインフラ事業と、同社のセキュリティプロダクトの強いシナジーを見込んでいます。さらに、サイバーセキュリティ事業を展開するGMOサイバーセキュリティbyイエアエ株式会社との協力による事業展開も見込んでいます。

(3) 株式取得及び第三者割当増資引受の時期

2024年2月29日(予定)

(4) 取得する株式数、取得価額及び異動後の所有株式の状況

- | | |
|-----------|------------|
| ①取得する株式の数 | 1,535,619株 |
| ②取得価額 | 2,332百万円 |
| ③取得後の持分比率 | 66.6% |

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。

(2) 取得にかかる事項の内容

- | | |
|-------------|----------------------|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の数 | 110万株(上限) |
| ③株式の取得価額の総額 | 2,410百万円(上限) |
| ④自己株式取得の期間 | 2024年2月14日～2025年2月7日 |
| ⑤取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(自己株式の消却)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定による定款の定めに基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|-----------------------------------|
| ①自己株式の消却を行う理由 | 株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。 |
| ②消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③消却する株式の総数 | 936,782株(消却前の発行済株式総数に対する割合 0.85%) |
| ④消却予定日 | 2024年3月18日 |
| ⑤消却後の発行済株式総数 | 109,176,555株 |